



令和5年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年8月10日

上場会社名 株式会社FFRIセキュリティ

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

四半期報告書提出予定日 令和4年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第1四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第1四半期	380	16.8	30		28		22	
4年3月期第1四半期	325		47		42		38	

(注) 包括利益 5年3月期第1四半期 22百万円 (%) 4年3月期第1四半期 38百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第1四半期	2.83	
4年3月期第1四半期	4.73	

(注) 1. 当社は令和4年3月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、令和4年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
5年3月期第1四半期	2,329	1,539	1,539		66.1
4年3月期	2,453	1,723	1,723		70.2

(参考) 自己資本 5年3月期第1四半期 1,539百万円 4年3月期 1,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期		0.00		0.00	0.00
5年3月期					
5年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,920	7.9	46	55.0	56	63.5	37	69.1	4.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期1Q	8,190,000 株	4年3月期	8,190,000 株
期末自己株式数	5年3月期1Q	280,173 株	4年3月期	120,134 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期1Q	8,009,305 株	4年3月期1Q	8,148,324 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるサイバー・セキュリティ業界は、ロシアによるウクライナ侵略に端を発する世界情勢の著しい変化によって、サイバー攻撃の増加などセキュリティリスクが増大しています。足元ではEmotetの感染拡大活動の再開も確認されており、ピーク時の約5倍以上の感染が確認されるなど被害が拡大している他、医療機関や教育機関でのサイバー攻撃被害が増加するなど、サイバーリスクは身近なものとなってきています。経済産業省では、ランサムウェアやサプライチェーン攻撃など高度なサイバー攻撃の増加を受けて、産業界全体にITシステムや制御システムのセキュリティ対策の徹底と強化を呼びかけ、サプライチェーン全体を視野に入れたリスク管理を求めています。その他、内閣サイバーセキュリティセンターや、独立行政法人情報処理推進機構などから、テレワークの際の留意点や、オンライン会議システムの脆弱性に関する注意喚起が発出されるなど、デジタル化が進む社会環境における、新たなセキュリティリスクへ対応したセキュリティ体制の見直しを求めています。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。なお、ソフトウェア開発・テスト事業につきましては、株式会社シャインテックの株式取得により新設されたセグメントであるため、前年同期比較は行っておりません。

○サイバー・セキュリティ事業

(ナショナルセキュリティセクター)

ナショナルセキュリティセクターにおきましては、国際情勢の緊張と比例してサイバー攻撃のリスクが急速に高まっており、サイバー領域における安全保障は重要な課題となっています。我が国においては、国家安全保障及び経済安全保障の両面で政府が主導する取り組みが急速に進んでおり、引き続き需要拡大が見込まれます。当社グループにおいては、ナショナルセキュリティセクターの人員を拡大し、研究開発体制を強化した他、横須賀ナショナルセキュリティR&Dセンターにて、防衛産業及び関連組織向けにセキュリティ調査・研究案件を中心に実施しました。また、高度なスキルを持つ技術者の育成及び採用の強化など体制整備にも取り組んでおり、将来のナショナルセキュリティセクターでの大きな需要を取り込める体制構築を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるナショナルセキュリティセクターの売上高は33,024千円（前年同期比122.8%増）となりました。

(パブリックセクター)

パブリックセクターにおきましては、官公庁や地方自治体におけるデジタル化の進展に伴うセキュリティ体制の見直しなどにより需要が増加しております。当社グループにおいては、官公庁または地方自治体への販売に強みを持つ販売パートナーとの連携を強化し、OEM製品や、SOCサービスの提供など販売拡大施策を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるパブリックセクターの売上高は75,726千円（前年同期比11.0%減）となりました。

(プライベートセクター)

プライベートセクターにおきましては、引き続き戦略的販売パートナーとの連携強化を進めた他、セキュリティの専門人材が不足する社会情勢の中、セキュリティアラートの監視や運用支援、インシデント発生時の初動対応及び調査を提供する「F F R Iセキュリティ マネージド・サービス」の提供を開始しました。また、サービス案件につきましては、セキュリティ調査・研究サービス及び車載セキュリティの関連案件を中心に実施しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるプライベートセクターの売上高は167,606千円（前年同期比25.8%減）となりました。

○ソフトウェア開発・テスト事業

ソフトウェア開発・テスト事業におきましては、品質保証業務等を中心に堅調に推移した他、将来的なサイバー・セキュリティ関連業務提供に向けた人材の育成にも取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるソフトウェア開発・テスト事業の売上高は104,022千円となりました。

その他、NTTコミュニケーションズ株式会社との合弁会社である株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズにおきましては、人材の確保・育成が進んでおり、教育・研修案件や調査・テストなどの案件を中心に受託した結果、持分法による投資利益2,427千円（前年同期比46.3%減）を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高380,379千円（前年同期比16.8%増）、営業損失30,528千円（前年同期は営業損失47,065千円）、経常損失28,175千円（前年同期は経常損失42,703千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失22,636千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失38,553千円）となりました。

また、当社グループは事業拡大に向けてセキュリティエンジニアを中心に増員を進めております。そのため人件費が先行して発生しておりますが、期初の計画通りに進捗しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,812,193千円となり、前連結会計年度末に比べ139,960千円減少いたしました。主な減少要因は売上債権の回収による売掛金の減少146,477千円等であり、主な増加要因は売上債権の回収等による現金及び預金の増加13,335千円等であります。固定資産は517,549千円となり、前連結会計年度末に比べ15,791千円増加いたしました。主な増加要因は投資その他の資産の増加12,283千円、無形固定資産の増加4,201千円であり、主な減少要因は有形固定資産の減少694千円であります。

この結果、総資産は2,329,743千円となり、前連結会計年度末に比べ124,169千円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は780,489千円となり、前連結会計年度末に比べ59,908千円増加いたしました。主な増加要因はセキュリティ・プロダクトにおける契約の増加等による契約負債の増加51,182千円等であります。固定負債は9,945千円となり、前連結会計年度末に比べ9千円増加いたしました。主な増加要因は資産除去債務の増加9千円であります。

この結果、負債合計は790,434千円となり、前連結会計年度末に比べ59,917千円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,539,309千円となり、前連結会計年度末に比べ184,087千円減少いたしました。主な減少要因は自己株式の取得による減少161,450千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少22,636千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和4年5月13日の「令和4年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644,222	1,657,558
売掛金及び契約資産	253,713	100,374
製品	488	404
仕掛品	679	—
前払費用	23,245	26,289
その他	29,803	27,568
流動資産合計	1,952,153	1,812,193
固定資産		
有形固定資産	38,529	37,835
無形固定資産		
のれん	129,249	125,755
商標権	85	77
ソフトウェア	26,886	45,309
ソフトウェア仮勘定	10,721	—
無形固定資産合計	166,941	171,143
投資その他の資産		
投資有価証券	254,829	257,256
その他	41,458	51,314
投資その他の資産合計	296,287	308,571
固定資産合計	501,758	517,549
資産合計	2,453,912	2,329,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,666	6,392
未払金	31,873	21,655
未払費用	14,194	18,630
未払法人税等	6,381	6,556
未払消費税等	16,321	27,982
賞与引当金	5,130	5,754
預り金	15,210	16,565
契約負債	625,735	676,917
その他	67	33
流動負債合計	720,581	780,489
固定負債		
資産除去債務	9,935	9,945
固定負債合計	9,935	9,945
負債合計	730,516	790,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,136	286,136
資本剰余金	261,136	261,136
利益剰余金	1,437,083	1,414,446
自己株式	△260,960	△422,410
株主資本合計	1,723,396	1,539,309
純資産合計	1,723,396	1,539,309
負債純資産合計	2,453,912	2,329,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	325,710	380,379
売上原価	71,995	150,689
売上総利益	253,714	229,690
販売費及び一般管理費	300,779	260,219
営業損失(△)	△47,065	△30,528
営業外収益		
受取手数料	98	69
為替差益	0	17
持分法による投資利益	4,525	2,427
営業外収益合計	4,624	2,514
営業外費用		
自己株式取得費用	260	161
その他	3	—
営業外費用合計	263	161
経常損失(△)	△42,703	△28,175
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,703	△28,175
法人税等	△4,150	△5,538
四半期純損失(△)	△38,553	△22,636
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38,553	△22,636

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純損失(△)	△38,553	△22,636
四半期包括利益	△38,553	△22,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,553	△22,636
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和4年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式160,000株の取得等を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が161,450千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が422,410千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

当社グループは、サイバー・セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	サイバー・セキュリティ事業	ソフトウェア開発・テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	276,357	104,022	380,379	—	380,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,619	4,619	△4,619	—
計	276,357	108,641	384,998	△4,619	380,379
セグメント利益又は損失 (△)	△18,375	8,156	△10,218	△20,310	△30,528

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△20,310千円には、報告セグメントに配分されていない全社費用△20,310千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア 開発・テスト 事業	
	ナショナル セキュリティ セクター	パブリック セクター	プライベート セクター	計		
セキュリティプロダクト	1,382	78,591	221,133	301,107	—	301,107
セキュリティサービス	13,440	6,451	4,710	24,602	—	24,602
ソフトウェア開発・テスト	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる 収益	14,823	85,043	225,843	325,710	—	325,710
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,823	85,043	225,843	325,710	—	325,710

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア 開発・テスト 事業	
	ナショナル セキュリティ セクター	パブリック セクター	プライベート セクター	計		
セキュリティプロダクト	543	68,633	154,318	223,495	—	223,495
セキュリティサービス	32,480	7,093	13,288	52,862	—	52,862
ソフトウェア開発・テスト	—	—	—	—	104,022	104,022
顧客との契約から生じる 収益	33,024	75,726	167,606	276,357	104,022	380,379
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	33,024	75,726	167,606	276,357	104,022	380,379